

令和3年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第53号
令和4年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 下田 昇一郎

令和3年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和3年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

	ページ
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 総括的意見	4
(1) 一般会計	4
(2) 特別会計	5
(3) まとめ	5
2 会計決算の概要	7
(1) 決算規模及び決算収支状況	7
(2) 歳入状況	9
(3) 歳出状況	9
3 普通会計の状況	10
(1) 決算収支の状況	10
(2) 歳入の構成	11
(3) 歳出の構成	12
(4) 財政構造の状況	13
4 一般会計	15
(1) 決算収支	15
(2) 歳入	15
(3) 歳出	24
5 国民健康保険特別会計	29
6 介護保険特別会計	31
7 後期高齢者医療特別会計	33
8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	35
9 国民健康保険診療施設特別会計	36
10 歯科診療所特別会計	37
11 斎場事業特別会計	38
12 財産に関する調書	39

令和3年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	41
第2 審査の期間	41
第3 審査の方法	41
第4 審査の結果	41

○資料

付表1 一般会計歳出款別・節別決算額	43
付表2 各特別会計歳出節別決算額	45
付表3 会計別の差引純計決算額	47

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。

令和3年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度天草市一般会計歳入歳出決算
令和3年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和3年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合し、かつ正確に作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であると認められた。

1 総括的意見

令和3年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が90,096,578千円で、前年度に比べ3,985,232千円(4.2%)の減少、歳出が85,908,878千円で、3,870,386千円(4.3%)の減少となった。

歳入歳出差引額は4,187,700千円であり、翌年度へ繰越すべき財源120,789千円を差し引いた実質収支額は4,066,911千円(前年度3,749,764千円)の黒字となっており、単年度収支額は317,146千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

令和3年度の予算編成においては、普通交付税の合併算定替えの終了、さらには国勢調査人口の減少も重なり一般財源が大幅に減少することが見込まれる中、「歳入に見合った柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえ「ゼロベース」で事務事業を検証・点検するとともに、真に必要な政策(事業)の予算化を図りながら地方創生に向けた重点施策など、「第2次天草市総合計画」の着実な推進を図るための事業を中心に、新型コロナワクチン接種事業や熊本天草幹線道路連絡街路整備事業など必要な予算を措置し、編成されている。

歳入は63,312,048千円で、前年度と比べ3,758,101千円(5.6%)の減少、歳出は59,735,552千円で、3,832,484千円(6.0%)の減少となった。

歳入歳出差引額は3,576,496千円であり、翌年度へ繰越すべき財源120,789千円を差し引いた実質収支額は3,455,706千円(前年度2,949,331千円)の黒字となっており、単年度収支額は506,375千円の黒字となっている。

歳入面では、前年度と比べ繰越金が1,894,313千円(117.8%)、市債が935,300千円(20.5%)、地方交付税が783,959千円(3.4%)の増加となったほか国庫支出金が6,591,023千円(37.3%)、繰入金が1,157,747千円(45.9%)、市税が119,343千円(1.6%)減少となっている。

不納欠損額は19,432千円で、前年度と比べ14,228千円(42.3%)減少しており、内訳は市税が19,043千円、分担金及び負担金が40千円、使用料及び手数料が349千円となっている。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入の確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は238,785千円で、前年度と比べ3,276千円(1.4%)増加しており、市税が全体の57.1%を占めている。収納率は99.6%で、前年度と同率である。この内、市税に係る収納率は97.96%であり、前年度より0.34ポイント増加している。これは県内他市と比較しても高い収納率で、多様な納税方法の導入や効率的な滞納整理への取り組みが継続的に行われていることの現れであり、高く評価したい。引き続き、負担の公平性と適正な債権管理、また安定した自主財源確保のため、継続した取り組みを期待するものである。

歳出面では、前年度と比べ総務費が1,849,810千円(18.0%)の増加となったほか、災害復旧費が722,629千円(129.0%)、土木費が302,421千円(8.3%)、衛生費が302,300千円(5.1%)増加した反面、民生費が6,498,986千円(26.0%)、商工費が751,190千円(29.3%)の減少となっている。

扶助費や公共施設の維持管理経費などは必然的に発生するものである。投資的経費であるスポーツ拠点施設整備事業などの大型建設事業は、長期的な視点で計画的に取り組む必要があるが、近年増加している災害復旧事業については、スピード感を持った事業の取り組みが必要である。また、市債等の活用については、慎重な選択と管理を行いながら、適切で安定した財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は26,784,530千円で、前年度と比べ227,131千円(0.8%)の減少、歳出は26,173,325千円で、37,902千円(0.1%)の減少となった。

歳入歳出差引額は611,204千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は611,204千円の黒字となっており、単年度収支額は189,228千円の赤字となっている。単年度収支額は、前年度と比べ後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療施設特別会計、斎場事業特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少となった。

不納欠損額は21,887千円で、前年度と比べ1,705千円(7.2%)減少し、収入未済額は187,954千円で、13,143千円(6.5%)の減少となった。不納欠損額の86.8%、収入未済額の91.5%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様に負担の公平性及び歳入の確保の面からも、引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和4年7月の経済報告によると、「景気は、ゆるやかに持ち直している」とされている。しかしながら、令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、令和3年度においても度重なる全国的感染拡大や飲食店への時短要請など、観光産業をはじめとした多くの産業に大きな影響を与えている。今後、「新常態」での地域経済の復興と、市民生活においては「新しい生活様式」での平常な生活を見出していかなければならず、ワクチン予防接種の推進など、徹底したコロナ対策と合わせて、コロナとの共存や、新型コロナウイルス感染症の終息を見据えた計画への取り組みが求められている。

本市の歳入においては、国が創設した新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により地方特例交付金が増加し、段階的な削減が続いていた地方交付税においても、人口急減自治体に対する措置等により前年度と比べ3.4%の増加となったが、今後も主要財源である普通交付税の減少が見込まれるため、より一層の厳しい財政運営を強いられることと予想される。そのような中、自主財源であるふるさと応援寄附金や財産収入の増加がみられており、今後も更なる自主財源の確保に期待したい。

歳出においては、コロナ禍が長期化する中で、子育て世帯等への臨時特別給付金の給付による経済的支援や、地域社会のデジタル化の取り組み、地産地消の推進による市内生産者への支援などが行われており、建設経費においては、御所浦診療所と御所浦歯科診療所を統合した診療所建設、本渡学校給食センター建設など、市民生活の向上につながる事業も行われている。また、(仮称)第2草瀬戸大橋も今年度の開通が予定されており、その完成が待たれている。

これまでも適正な財務事務等の執行に努められているが、行政効率を更に上げるため、関係部署との情報共有、相互連携などの横断的な取り組みを強化しながら組織力の向上を図り、職員一人ひとりが財政状況を認識したうえで、行財政改革を推し進めていくことを期待するものである。

令和3年度各会計歳入状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	63,569,437	63,312,048	19,432	238,785
特 別 会 計	26,992,147	26,784,530	21,887	187,954
国 民 健 康 保 険	12,597,170	12,407,097	19,006	171,968
介 護 保 険	12,054,265	12,039,856	1,608	13,504
後 期 高 齢 者 医 療	1,316,642	1,314,079	1,274	1,910
浄化槽市町村整備推進事業	108,497	107,925	0	572
国民健康保険診療施設	694,911	694,911	0	0
歯 科 診 療 所	34,896	34,896	0	0
斎 場 事 業	185,766	185,766	0	0
合 計	90,561,584	90,096,578	41,319	426,739

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額827,363円(市民税680,700円、固定資産税103,993円、軽自動車税27,700円、都市計画税5,829円、高齢者施設入所者負担金3,400円、学校給食費収入5,741円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額2,224,326円(国民健康保険税900,726円、介護保険料703,400円、後期高齢者医療保険料620,200円)を含む。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

[第1表]

一般会計・特別会計決算規模

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		決算額	決算額		
一般会計	歳入	63,312,047,906	67,070,149,358	△ 3,758,101,452	△ 5.6
	歳出	59,735,552,372	63,568,036,025	△ 3,832,483,653	△ 6.0
	差引	3,576,495,534	3,502,113,333	74,382,201	2.1
特別会計	歳入	26,784,529,830	27,011,660,767	△ 227,130,937	△ 0.8
	歳出	26,173,325,412	26,211,227,903	△ 37,902,491	△ 0.1
	差引	611,204,418	800,432,864	△ 189,228,446	△ 23.6
国民健康保険	歳入	12,407,096,771	12,406,601,865	494,906	0.0
	歳出	12,194,887,712	12,078,611,523	116,276,189	1.0
	差引	212,209,059	327,990,342	△ 115,781,283	△ 35.3
介護保険	歳入	12,039,856,238	12,006,466,749	33,389,489	0.3
	歳出	11,689,318,089	11,577,354,725	111,963,364	1.0
	差引	350,538,149	429,112,024	△ 78,573,875	△ 18.3
後期高齢者医療	歳入	1,314,078,537	1,312,138,002	1,940,535	0.1
	歳出	1,310,867,920	1,310,145,578	722,342	0.1
	差引	3,210,617	1,992,424	1,218,193	61.1
浄化槽市町村整備推進事業	歳入	107,925,230	108,983,474	△ 1,058,244	△ 1.0
	歳出	107,818,363	108,866,510	△ 1,048,147	△ 1.0
	差引	106,867	116,964	△ 10,097	△ 8.6
国民健康保険診療施設	歳入	694,911,104	251,628,690	443,282,414	176.2
	歳出	659,350,747	225,149,983	434,200,764	192.8
	差引	35,560,357	26,478,707	9,081,650	34.3
歯科診療所	歳入	34,896,341	52,584,457	△ 17,688,116	△ 33.6
	歳出	34,896,341	45,064,803	△ 10,168,462	△ 22.6
	差引	0	7,519,654	△ 7,519,654	皆減
斎場事業	歳入	185,765,609	873,257,530	△ 687,491,921	△ 78.7
	歳出	176,186,240	866,034,781	△ 689,848,541	△ 79.7
	差引	9,579,369	7,222,749	2,356,620	32.6
合計	歳入	90,096,577,736	94,081,810,125	△ 3,985,232,389	△ 4.2
	歳出	85,908,877,784	89,779,263,928	△ 3,870,386,144	△ 4.3
	差引	4,187,699,952	4,302,546,197	△ 114,846,245	△ 2.7

〔第2表〕

(単位：円・%)

会計別	区分	歳 入			歳 出		
		令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
決 算 額		90,096,577,736	94,081,810,125	△ 4.2	85,908,877,784	89,779,263,928	△ 4.3
	一般会計	63,312,047,906	67,070,149,358	△ 5.6	59,735,552,372	63,568,036,025	△ 6.0
	特別会計	26,784,529,830	27,011,660,767	△ 0.8	26,173,325,412	26,211,227,903	△ 0.1
重複計算控除額		3,573,302,928	3,494,887,349	2.2	3,573,302,928	3,494,887,349	2.2
	一般会計	0	0	-	3,573,302,928	3,494,887,349	2.2
	特別会計	3,573,302,928	3,494,887,349	2.2	0	0	-
差引純計決算額		86,523,274,808	90,586,922,776	△ 4.5	82,335,574,856	86,284,376,579	△ 4.6
	一般会計	63,312,047,906	67,070,149,358	△ 5.6	56,162,249,444	60,073,148,676	△ 6.5
	特別会計	23,211,226,902	23,516,773,418	△ 1.3	26,173,325,412	26,211,227,903	△ 0.1

〔第3表〕

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 A	令和3	63,312,047,906	26,784,529,830	90,096,577,736
	令和2	67,070,149,358	27,011,660,767	94,081,810,125
	増減額	△ 3,758,101,452	△ 227,130,937	△ 3,985,232,389
歳 出 B	令和3	59,735,552,372	26,173,325,412	85,908,877,784
	令和2	63,568,036,025	26,211,227,903	89,779,263,928
	増減額	△ 3,832,483,653	△ 37,902,491	△ 3,870,386,144
歳入歳出差引額 C=A-B	令和3	3,576,495,534	611,204,418	4,187,699,952
	令和2	3,502,113,333	800,432,864	4,302,546,197
	増減額	74,382,201	△ 189,228,446	△ 114,846,245
翌年度へ繰越すべき財源 D	令和3	120,789,303	0	120,789,303
	令和2	552,781,987	0	552,781,987
	増減額	△ 431,992,684	0	△ 431,992,684
実質収支額 C-D	令和3	3,455,706,231	611,204,418	4,066,910,649
	令和2	2,949,331,346	800,432,864	3,749,764,210
	増減額	506,374,885	△ 189,228,446	317,146,439

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入90,096,577,736円、歳出85,908,877,784円である。また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入86,523,274,808円、歳出82,335,574,856円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が3,985,232,389円(4.2%)の減少、歳出が3,870,386,144円(4.3%)の減少である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は4,187,699,952円で、前年度と比べ114,846,245円(2.7%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源120,789,303円を差し引いた実質収支額は4,066,910,649円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は317,146,439円の黒字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕 歳入状況 (単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3	一般会計	66,726,513,074	63,569,437,226	63,312,047,906	19,431,644	238,785,039	99.6
	特別会計	27,209,144,000	26,992,147,064	26,784,529,830	21,887,384	187,954,176	99.2
	計	93,935,657,074	90,561,584,290	90,096,577,736	41,319,028	426,739,215	99.5
令和2	一般会計	71,615,252,482	67,338,640,077	67,070,149,358	33,660,055	235,509,504	99.6
	特別会計	27,655,562,000	27,235,003,659	27,011,660,767	23,592,407	201,096,895	99.2
	計	99,270,814,482	94,573,643,736	94,081,810,125	57,252,462	436,606,399	99.5
増減	一般会計	△ 4,888,739,408	△ 3,769,202,851	△ 3,758,101,452	△ 14,228,411	3,275,535	0.0
	特別会計	△ 446,418,000	△ 242,856,595	△ 227,130,937	△ 1,705,023	△ 13,142,719	0.0
	計	△ 5,335,157,408	△ 4,012,059,446	△ 3,985,232,389	△ 15,933,434	△ 9,867,184	0.0

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和3年度一般会計の収入済額には、還付未済額827,363円(市民税680,700円、固定資産税103,993円、軽自動車税27,700円、都市計画税5,829円、高齢者施設入所者負担金3,400円、学校給食費収入5,741円)を含む。

※令和3年度特別会計の収入済額には、還付未済額2,224,326円(国民健康保険税900,726円、介護保険料703,400円、後期高齢者医療保険料620,200円)を含む。

※令和2年度一般会計の収入済額には、還付未済額678,840円(市民税489,000円、固定資産税155,407円、軽自動車税7,600円、都市計画税4,193円、高齢者施設入所者負担金8,750円、戸籍及び印鑑証明等各種手数料300円、学校給食費収入13,590円)を含む。

※令和2年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,346,410円(国民健康保険税407,800円、介護保険料493,310円、後期高齢者医療保険料445,300円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は41,319,028円で、前年度と比べ15,933,434円(27.8%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料となっている。

また、収入未済額は426,739,215円で、前年度と比べ9,867,184円(2.3%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕 歳出状況 (単位：円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	一般会計	66,726,513,074	59,735,552,372	3,169,164,110	3,821,796,592	89.5
	特別会計	27,209,144,000	26,173,325,412	0	1,035,818,588	96.2
	計	93,935,657,074	85,908,877,784	3,169,164,110	4,857,615,180	91.5
令和2	一般会計	71,615,252,482	63,568,036,025	4,748,984,074	3,298,232,383	88.8
	特別会計	27,655,562,000	26,211,227,903	0	1,444,334,097	94.8
	計	99,270,814,482	89,779,263,928	4,748,984,074	4,742,566,480	90.4
増減	一般会計	△ 4,888,739,408	△ 3,832,483,653	△ 1,579,819,964	523,564,209	0.7
	特別会計	△ 446,418,000	△ 37,902,491	0	△ 408,515,509	1.4
	計	△ 5,335,157,408	△ 3,870,386,144	△ 1,579,819,964	115,048,700	1.1

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は91.5%で、前年度よりも1.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は3,169,164,110円で、前年度と比べ1,579,819,964円(33.3%)減少しており、主なものは、一般会計が土木費の1,111,365,260円、災害復旧費の994,532,276円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は4,857,615,180円で、前年度と比べ115,048,700円(2.4%)増加しており、主なものは、一般会計が民生費1,158,981,125円、総務費630,814,953円、特別会計は介護保険特別会計521,417,911円、国民健康保険特別会計430,584,288円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分(繰越金、繰入金)を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4)財政構造の状況に用いた令和2年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

[第6表] 決算収支の状況(普通会計) (単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	63,371,505	67,904,869	△ 4,533,364	△ 6.7
歳 出 (B)	59,785,430	64,388,013	△ 4,602,583	△ 7.1
形式収支額 (A)-(B) (C)	3,586,075	3,516,856	69,219	2.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	120,969	552,932	△ 431,963	△ 78.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	3,465,106	2,963,924	501,182	16.9
単年度収支額 (E)-前年度(E) (F)	501,182	1,428,485	△ 927,303	△ 64.9
積 立 金 (G)	1,875,167	796,380	1,078,787	135.5
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	1,494,953	△ 1,494,953	皆減
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	2,376,349	729,912	1,646,437	225.6

普通会計での決算額は、歳入63,371,505千円、歳出59,785,430千円となっており、前年度と比べ歳入4,533,364千円(6.7%)の減少、歳出4,602,583千円(7.1%)の減少となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は3,586,075千円となっており、前年度と比べ69,219千円(2.0%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源120,969千円を差し引いた実質収支額は3,465,106千円となっており、前年度と比べ501,182千円(16.9%)の増加となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,963,924千円を差し引いた単年度収支額は501,182千円の黒字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを1,875,167千円行っており、実質単年度収支額は2,376,349千円の黒字となっている。

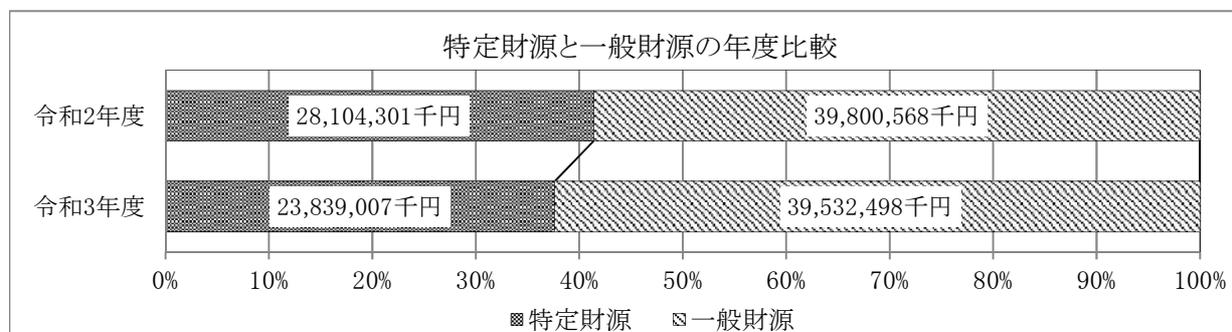
(2) 歳入の構成

〔第7表〕

歳入の構成（財源別）

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
特定財源	分担金及び負担金	310,592	0.5	325,899	0.5	△ 15,307	△ 4.7
	使用料及び手数料	363,331	0.6	353,140	0.5	10,191	2.9
	国庫支出金	10,222,085	16.1	15,709,194	23.1	△ 5,487,109	△ 34.9
	県支出金	4,284,664	6.8	4,147,805	6.1	136,859	3.3
	財産収入	88,039	0.1	40,703	0.1	47,336	116.3
	寄附金	1,691,949	2.7	1,625,698	2.4	66,251	4.1
	繰入金	1,138,659	1.8	828,231	1.2	310,428	37.5
	繰越金	428,896	0.7	84,509	0.1	344,387	407.5
	諸収入	627,292	1.0	551,622	0.8	75,670	13.7
	市債	4,683,500	7.4	4,437,500	6.5	246,000	5.5
計	23,839,007	37.6	28,104,301	41.4	△ 4,265,294	△ 15.2	
一般財源	市税	7,473,450	11.8	7,592,794	11.2	△ 119,344	△ 1.6
	地方譲与税	541,404	0.9	532,370	0.8	9,034	1.7
	利子割交付金	3,666	0.0	4,350	0.0	△ 684	△ 15.7
	配当割交付金	16,617	0.0	18,761	0.0	△ 2,144	△ 11.4
	株式等譲渡所得割交付金	33,238	0.1	18,277	0.0	14,961	81.9
	地方消費税交付金	1,891,413	3.0	1,760,656	2.6	130,757	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	11,010	0.0	9,646	0.0	1,364	14.1
	自動車税環境性能割交付金	34,202	0.1	33,000	0.0	1,202	3.6
	法人事業税交付金	70,106	0.1	26,468	0.0	43,638	164.9
	地方特例交付金	155,099	0.2	48,950	0.1	106,149	216.9
	地方交付税	23,732,553	37.4	22,948,594	33.8	783,959	3.4
	交通安全対策特別交付金	5,702	0.0	6,277	0.0	△ 575	△ 9.2
	分担金及び負担金	2,515	0.0	6,765	0.0	△ 4,250	△ 62.8
	使用料及び手数料	264,373	0.4	259,834	0.4	4,539	1.7
	国庫支出金	866,189	1.4	1,966,326	2.9	△ 1,100,137	△ 55.9
	県支出金	133,290	0.2	122,840	0.2	10,450	8.5
	財産収入	95,909	0.2	76,786	0.1	19,123	24.9
	寄附金	1	0.0	0	-	1	皆増
	繰入金	262,847	0.4	1,714,440	2.5	△ 1,451,593	△ 84.7
繰越金	3,087,960	4.9	1,540,395	2.3	1,547,565	100.5	
諸収入	17,654	0.0	199,839	0.3	△ 182,185	△ 91.2	
市債	833,300	1.3	913,200	1.3	△ 79,900	△ 8.7	
計	39,532,498	62.4	39,800,568	58.6	△ 268,070	△ 0.7	
歳入合計	63,371,505	100.0	67,904,869	100.0	△ 4,533,364	△ 6.7	



特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が23,839,007千円で前年度と比べ4,265,294千円(15.2%)の減少、一般財源が39,532,498千円で268,070千円(0.7%)の減少となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が37.6%で一般財源が62.4%となっている。

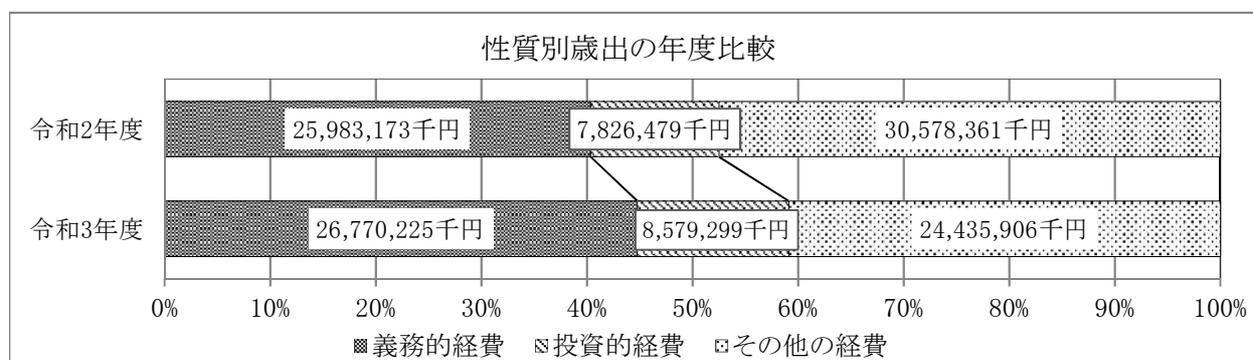
(3) 歳出の構成

〔第8表〕

歳出の構成（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	7,052,424	11.8	7,782,444	12.1	△ 730,020	△ 9.4
	うち職員給	4,130,610	6.9	4,316,873	6.7	△ 186,263	△ 4.3
	扶助費	12,607,496	21.1	11,076,941	17.2	1,530,555	13.8
	公債費	7,110,305	11.9	7,123,788	11.1	△ 13,483	△ 0.2
	計	26,770,225	44.8	25,983,173	40.4	787,052	3.0
投資的経費	普通建設事業費	7,263,676	12.2	7,249,313	11.3	14,363	0.2
	補助事業費	3,780,556	6.3	3,141,630	4.9	638,926	20.3
	単独事業費	3,233,386	5.4	3,837,031	5.9	△ 603,645	△ 15.7
	県事業負担金	249,734	0.4	270,652	0.4	△ 20,918	△ 7.7
	災害復旧事業費	1,315,623	2.2	577,166	0.9	738,457	127.9
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
	計	8,579,299	14.4	7,826,479	12.1	752,820	9.6
その他の経費	物件費	7,175,028	12.0	6,953,432	10.8	221,596	3.2
	維持補修費	475,738	0.8	475,118	0.7	620	0.1
	補助費等	7,957,596	13.3	16,456,118	25.6	△ 8,498,522	△ 51.6
	うち一部事務組合負担金	2,246,104	3.8	2,213,613	3.4	32,491	1.5
	積立金	3,908,366	6.5	1,841,323	2.9	2,067,043	112.3
	投資及び出資金・貸付金	50,000	0.1	4,600	0.0	45,400	987.0
	繰出金	4,869,178	8.1	4,847,770	7.5	21,408	0.4
	前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
計	24,435,906	40.8	30,578,361	47.5	△ 6,142,455	△ 20.1	
歳出合計	59,785,430	100.0	64,388,013	100.0	△ 4,602,583	△ 7.1	



性質別歳出の決算額は、義務的経費が26,770,225千円で前年度と比べ787,052千円(3.0%)の増加、投資的経費は8,579,299千円で752,820千円(9.6%)の増加、その他の経費は24,435,906千円で6,142,455千円(20.1%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は4.4ポイント増加し、投資的経費は2.3ポイントの増加で、その他の経費は6.6ポイントの減少となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は98.0%で、前年度より0.8ポイント上がっており、類似団体との比較を令和2年度でみると1.6ポイント高くなっている。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
天草市	97.2	98.0
類似団体	96.4	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.271で、前年度より0.003ポイント下がっており、類似団体との比較を令和2年度でみると0.259ポイント低くなっている。

	令和2年度	令和3年度
天草市	0.274	0.271
類似団体	0.530	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は89.4%で、前年度より4.2ポイント下がっており、類似団体との比較を令和2年度でみると2.7ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
天草市	93.6	89.4
類似団体	92.1	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.6%で、前年度より0.2ポイント上がっており、類似団体との比較を令和2年度でみると2.1ポイント高くなっている。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
天草市	9.4	9.6
類似団体	7.5	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より110,364千円減少しているが、5,179,580千円の黒字である。

市債依存度は8.7%で、前年度より0.8ポイント上がっている。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	市債発行額	歳出決算額	公債費	プライマリーバランス	市債依存度
令和2年度	67,904,869	5,350,700	64,388,013	7,123,788	5,289,944	7.9
令和3年度	63,371,505	5,516,800	59,785,430	7,110,305	5,179,580	8.7

(参考)

$$\text{【算式】} \quad \blacklozenge \text{ プライマリーバランス：(歳入決算額－市債発行額)－(歳出決算額－公債費)}$$

$$\blacklozenge \text{ 市債依存度：} \frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
63,312,047,906	59,735,552,372	3,576,495,534	120,789,303	3,455,706,231

令和3年度の決算状況は、歳入総額63,312,047,906円、歳出総額59,735,552,372円で歳入歳出差引額は3,576,495,534円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源120,789,303円を差し引いた実質収支額は3,455,706,231円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額2,949,331,346円を差し引いた単年度収支額は506,374,885円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
66,726,513,074	63,569,437,226	63,312,047,906	94.9	99.6	19,431,644	238,785,039

収入額は63,312,047,906円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の37.5%であり、次いで国庫支出金の17.5%となっている。

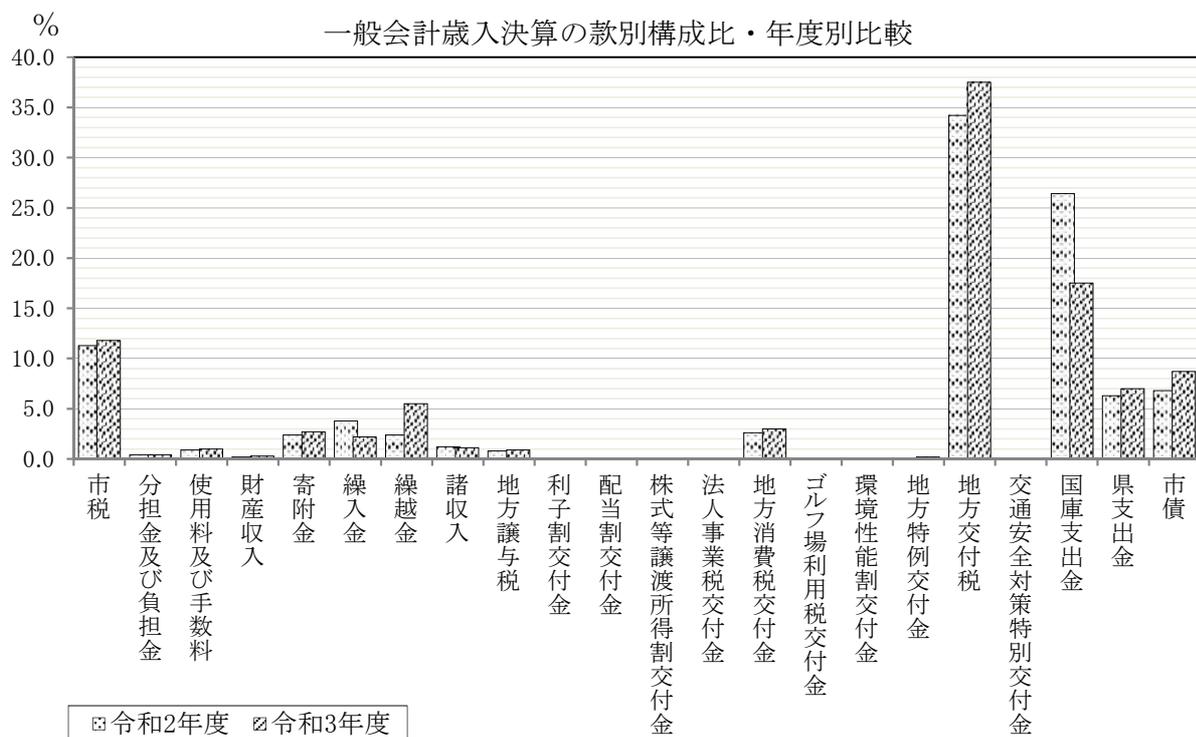
収入済額は、前年度と比べ繰越金、市債、地方交付税などは増加したが、国庫支出金、繰入金、市税などが減少したことにより、歳入合計額は3,758,101,452円(5.6%)減少している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,473,450,254	11.8	7,592,793,594	11.3	△ 119,343,340	△ 1.6
	分担金及び負担金	264,048,020	0.4	274,559,268	0.4	△ 10,511,248	△ 3.8
	使用料及び手数料	617,026,497	1.0	605,314,184	0.9	11,712,313	1.9
	財産収入	183,751,246	0.3	117,289,334	0.2	66,461,912	56.7
	寄附金	1,691,949,916	2.7	1,625,697,514	2.4	66,252,402	4.1
	繰入金	1,365,437,738	2.2	2,523,185,137	3.8	△ 1,157,747,399	△ 45.9
	繰越金	3,502,113,333	5.5	1,607,800,406	2.4	1,894,312,927	117.8
	諸収入	724,968,006	1.1	814,926,500	1.2	△ 89,958,494	△ 11.0
計	15,822,745,010	25.0	15,161,565,937	22.6	661,179,073	4.4	
依存財源	地方譲与税	541,404,001	0.9	532,370,000	0.8	9,034,001	1.7
	利子割交付金	3,666,000	0.0	4,350,000	0.0	△ 684,000	△ 15.7
	配当割交付金	16,617,000	0.0	18,761,000	0.0	△ 2,144,000	△ 11.4
	株式等譲渡所得割交付金	33,238,000	0.1	18,277,000	0.0	14,961,000	81.9
	法人事業税交付金	70,106,000	0.1	26,468,000	0.0	43,638,000	164.9
	地方消費税交付金	1,891,413,000	3.0	1,760,656,000	2.6	130,757,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	11,009,765	0.0	9,645,955	0.0	1,363,810	14.1
	環境性能割交付金	34,202,000	0.1	33,000,000	0.0	1,202,000	3.6
	地方特例交付金	155,099,000	0.2	48,950,000	0.1	106,149,000	216.9
	地方交付税	23,732,553,000	37.5	22,948,594,000	34.2	783,959,000	3.4
	交通安全対策特別交付金	5,702,000	0.0	6,277,000	0.0	△ 575,000	△ 9.2
	国庫支出金	11,087,943,553	17.5	17,678,966,588	26.4	△ 6,591,023,035	△ 37.3
	県支出金	4,406,449,577	7.0	4,257,667,878	6.3	148,781,699	3.5
市債	5,499,900,000	8.7	4,564,600,000	6.8	935,300,000	20.5	
計	47,489,302,896	75.0	51,908,583,421	77.4	△ 4,419,280,525	△ 8.5	
歳入合計	63,312,047,906	100.0	67,070,149,358	100.0	△ 3,758,101,452	△ 5.6	



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

自主財源は、市税、繰越金、寄附金などで15,822,745,010円、前年度と比べ661,179,073円(4.4%)の増加となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、市債などで47,489,302,896円、前年度と比べ4,419,280,525円(8.5%)の減少となっている。

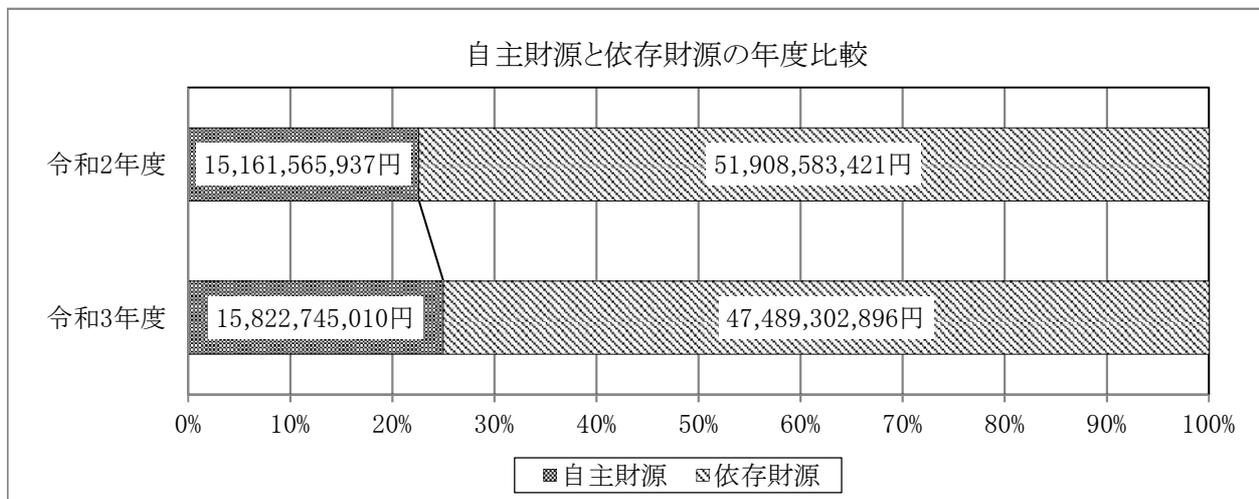
財源別の構成比は、自主財源25.0%、依存財源75.0%となっている。

[第10表]

自主財源と依存財源の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	15,822,745,010	25.0	15,161,565,937	22.6	661,179,073	4.4
依 存 財 源	47,489,302,896	75.0	51,908,583,421	77.4	△ 4,419,280,525	△ 8.5
合 計	63,312,047,906	100.0	67,070,149,358	100.0	△ 3,758,101,452	△ 5.6



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は％である。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
7,081,461,000	7,628,064,808	7,473,450,254	105.5	98.0	19,043,152	136,389,624

※収入済額には、還付未済額818,222円(市民税680,700円、固定資産税103,993円、軽自動車税27,700円、都市計画税5,829円)を含む。

本款の収入済額は7,473,450,254円で、前年度と比べ119,343,340円(1.6%)の減少となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,296,310,202円、市民税3,012,261,531円である。

不納欠損額は19,043,152円となっており、また、収入未済額は136,389,624円で前年度と比べ14,872,687円(9.8%)の減となっている。

収納率は、現年課税分99.48%、滞納繰越分22.73%となっており、全体では97.96%で前年度よりも0.34ポイント上昇している。

〔第11表〕 市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	増減率	収 納 率	
									3年度	2年度
市民税		2,791,888,000	3,058,292,842	3,012,261,531	40.3	3,739,061	42,972,950	△13.3	98.47	98.23
	個人	2,461,249,000	2,658,064,367	2,615,423,936	35.0	3,619,061	39,701,470	△8.2	98.37	98.23
	現年課税分	2,451,000,000	2,614,997,300	2,603,741,213	34.8	115,934	11,820,253	△2.9	99.54	99.53
	滞納繰越分	10,249,000	43,067,067	11,682,723	0.2	3,503,127	27,881,217	△10.3	27.13	27.53
	法人	330,639,000	400,228,475	396,837,595	5.3	120,000	3,271,480	△48.3	99.15	98.24
	現年課税分	330,000,000	394,294,000	393,719,200	5.3	0	575,400	△84.1	99.85	99.08
	滞納繰越分	639,000	5,934,475	3,118,395	0.0	120,000	2,696,080	△0.9	52.55	30.90
固定資産税		3,191,488,000	3,390,955,989	3,296,310,202	44.1	13,705,354	81,044,426	△8.7	97.21	96.78
	固定資産税	3,171,953,000	3,368,721,289	3,274,075,502	43.8	13,705,354	81,044,426	△8.7	97.19	96.76
	現年課税分	3,157,400,000	3,280,001,000	3,257,213,516	43.6	3,097,880	19,793,597	△20.6	99.30	99.22
	滞納繰越分	14,553,000	88,720,289	16,861,986	0.2	10,607,474	61,250,829	△4.0	19.01	20.55
	市町村交付金	19,535,000	22,234,700	22,234,700	0.3	0	0	-	100.00	100.00
軽自動車税		281,193,000	308,872,124	303,704,269	4.1	567,960	4,627,595	△11.4	98.32	98.14
	環境性能割	7,000,000	9,264,600	9,264,600	0.1	0	0	-	100.00	100.00
	種別割	274,193,000	299,607,524	294,439,669	3.9	567,960	4,627,595	△11.4	98.27	98.08
	現年課税分	273,000,000	294,437,000	293,096,910	3.9	2,000	1,365,790	△1.9	99.54	99.52
	滞納繰越分	1,193,000	5,170,524	1,342,759	0.0	565,960	3,261,805	△14.9	25.97	25.46
市たばこ税		500,000,000	539,174,863	539,174,863	7.2	0	0	-	100.00	100.00
入湯税		25,000,000	21,254,170	21,254,170	0.3	0	0	-	100.00	100.00
都市計画税		291,892,000	309,514,820	300,745,219	4.0	1,030,777	7,744,653	0.1	97.16	96.80
	現年課税分	290,200,000	301,777,700	299,507,545	4.0	419,900	1,856,084	△10.8	99.25	99.26
	滞納繰越分	1,692,000	7,737,120	1,237,674	0.0	610,877	5,888,569	4.1	16.00	24.83
合計		7,081,461,000	7,628,064,808	7,473,450,254	100.0	19,043,152	136,389,624	△9.8	97.96	97.62
	現年課税分	7,053,135,000	7,477,435,333	7,439,206,717	99.5	3,635,714	35,411,124	△19.8	99.48	99.39
	滞納繰越分	28,326,000	150,629,475	34,243,537	0.5	15,407,438	100,978,500	△5.7	22.73	23.10

※収入済額には、還付未済額818,222円(市民税(個人▶現年課税分)680,100円、市民税(法人▶現年課税分)600円、固定資産税(現年課税分)103,993円、軽自動車税(種別割▶現年課税分)27,700円、都市計画税(現年課税分)5,829円)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税		122,000,000	123,256,000	123,256,000	101.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税		342,000,000	352,409,000	352,409,000	103.0	100.0	0	0
森林環境譲与税		64,000,000	63,742,000	63,742,000	99.6	100.0	0	0
航空機燃料譲与税		1,000,000	1,997,000	1,997,000	199.7	100.0	0	0
地方道路譲与税		0	1	1	-	100.0	0	0
計		529,000,000	541,404,001	541,404,001	102.3	100.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は541,404,001円で、前年度と比べ9,034,001円(1.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金		4,000,000	3,666,000	3,666,000	91.7	100.0	0	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は3,666,000円で、前年度と比べ684,000円(15.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金		12,000,000	16,617,000	16,617,000	138.5	100.0	0	0

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は16,617,000円で、前年度と比べ2,144,000円(11.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金		14,000,000	33,238,000	33,238,000	237.4	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は33,238,000円で、前年度と比べ14,961,000円(81.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金		20,000,000	70,106,000	70,106,000	350.5	100.0	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するものである。

本款の収入済額は70,106,000円で、前年度と比べ43,638,000円(164.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金		1,725,000,000	1,891,413,000	1,891,413,000	109.6	100.0	0	0

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,891,413,000円で、前年度と比べ130,757,000円(7.4%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金		7,000,000	11,009,765	11,009,765	157.3	100.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は11,009,765円で、前年度と比べ1,363,810円(14.1%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金		19,000,000	34,202,000	34,202,000	180.0	100.0	0	0

環境性能割交付金は、道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は34,202,000円で、前年度と比べ1,202,000円(3.6%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金		35,000,000	47,745,000	47,745,000	136.4	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		111,093,000	107,354,000	107,354,000	96.6	100.0	0	0
計		146,093,000	155,099,000	155,099,000	106.2	100.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小事業者等に対する償却資産と固定資産税の軽減措置にかかる減収分等を国が補てんするために創設された。

本款の収入済額は155,099,000円で、前年度と比べ106,149,000円(216.9%)の増となっている。

第11款 地方交付税

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方交付税		23,119,135,000	23,732,553,000	23,732,553,000	102.7	100.0	0	0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は23,732,553,000円で、前年度と比べ783,959,000円(3.4%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金		6,000,000	5,702,000	5,702,000	95.0	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は5,702,000円で、前年度と比べ575,000円(9.2%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	65,915,178	47,179,764	46,281,041	70.2	98.1	0	898,723
農林水産業費 分 担 金	56,731,900	44,925,321	44,026,598	77.6	98.0	0	898,723
災 害 復 旧 費 分 担 金	9,183,278	2,254,443	2,254,443	24.5	100.0	0	0
負 担 金	238,752,000	221,136,974	217,766,979	91.2	98.5	39,592	3,333,803
民生費負担金	225,803,000	208,477,926	205,107,931	90.8	98.4	39,592	3,333,803
衛生費負担金	8,773,000	8,658,228	8,658,228	98.7	100.0	0	0
農林水産業費 負 担 金	1,908,000	1,800,800	1,800,800	94.4	100.0	0	0
教育費負担金	2,268,000	2,200,020	2,200,020	97.0	100.0	0	0
計	304,667,178	268,316,738	264,048,020	86.7	98.4	39,592	4,232,526

※民生費負担金の収入済額には、還付未済額3,400円(高齢者施設入所者負担金)を含む。

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は264,048,020円で、前年度と比べ10,511,248円(3.8%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	459,952,000	475,716,875	432,770,382	94.1	91.0	348,900	42,597,593
総務使用料	30,242,000	27,200,346	25,115,026	83.0	92.3	0	2,085,320
民生使用料	44,000	24,830	24,830	56.4	100.0	0	0
衛生使用料	32,125,000	30,829,200	30,829,200	96.0	100.0	0	0
農林水産業 使 用 料	14,594,000	10,792,494	10,788,744	73.9	100.0	0	3,750
商工使用料	2,104,000	2,089,659	2,089,659	99.3	100.0	0	0
土木使用料	364,379,000	397,917,511	357,060,088	98.0	89.7	348,900	40,508,523
教育使用料	16,464,000	6,862,835	6,862,835	41.7	100.0	0	0
手 数 料	182,178,000	184,256,115	184,256,115	101.1	100.0	0	0
総務手数料	50,414,000	48,050,025	48,050,025	95.3	100.0	0	0
民生手数料	42,000	16,400	16,400	39.0	100.0	0	0
衛生手数料	127,188,000	130,354,790	130,354,790	102.5	100.0	0	0
農林水産業 手 数 料	41,000	30,900	30,900	75.4	100.0	0	0
土木手数料	4,465,000	5,781,800	5,781,800	129.5	100.0	0	0
消防手数料	27,000	22,200	22,200	82.2	100.0	0	0
教育手数料	1,000	0	0	0.0	-	0	0
計	642,130,000	659,972,990	617,026,497	96.1	93.5	348,900	42,597,593

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は617,026,497円で、前年度と比べ11,712,313円(1.9%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金		7,227,715,062	6,330,344,974	6,330,344,974	87.6	100.0	0	0
国庫補助金		6,332,397,731	4,740,262,490	4,740,262,490	74.9	100.0	0	0
国庫委託金		15,251,000	17,336,089	17,336,089	113.7	100.0	0	0
計		13,575,363,793	11,087,943,553	11,087,943,553	81.7	100.0	0	0

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その用途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は11,087,943,553円で、前年度と比べ6,591,023,035円(37.3%)の減となっている。

第16款 県支出金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
県負担金		2,509,876,000	2,369,270,877	2,369,270,877	94.4	100.0	0	0
県補助金		2,444,069,116	1,845,419,256	1,845,419,256	75.5	100.0	0	0
県委託金		196,786,000	191,759,444	191,759,444	97.4	100.0	0	0
計		5,150,731,116	4,406,449,577	4,406,449,577	85.5	100.0	0	0

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,406,449,577円で、前年度と比べ148,781,699円(3.5%)の増となっている。

第17款 財産収入

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入		128,096,000	130,550,545	126,739,335	98.9	97.1	0	3,811,210
財産売払収入		10,454,000	57,011,911	57,011,911	545.4	100.0	0	0
計		138,550,000	187,562,456	183,751,246	132.6	98.0	0	3,811,210

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は183,751,246円で、前年度と比べ66,461,912円(56.7%)の増となっている。

第18款 寄附金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
寄附金		1,800,000,000	1,691,949,916	1,691,949,916	94.0	100.0	0	0

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は1,691,949,916円で、前年度と比べ66,252,402円(4.1%)の増となっている。

第19款 繰入金

項・目	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
基金繰入金		1,394,002,000	1,365,437,738	1,365,437,738	98.0	100.0	0	0
減債基金繰入金		121,544,000	121,551,624	121,551,624	100.0	100.0	0	0
福祉基金繰入金		31,049,000	5,905,714	5,905,714	19.0	100.0	0	0
ふるさと・水と土保全基金繰入金		2,567,000	2,274,000	2,274,000	88.6	100.0	0	0
地域振興基金繰入金		241,729,000	241,729,000	241,729,000	100.0	100.0	0	0
ふるさと応援寄附基金繰入金		750,557,000	706,793,000	706,793,000	94.2	100.0	0	0
産業振興チャレンジ基金繰入金		119,921,000	193,302,302	193,302,302	161.2	100.0	0	0
森林環境譲与税基金繰入金		32,405,000	26,562,209	26,562,209	82.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		94,230,000	67,319,889	67,319,889	71.4	100.0	0	0

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は1,365,437,738円で、前年度と比べ1,157,747,399円(45.9%)の減となっている。

第20款 繰越金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
繰越金		3,502,112,987	3,502,113,333	3,502,113,333	100.0	100.0	0	0

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。

本款の収入済額は3,502,113,333円で、前年度と比べ1,894,312,927円(117.8%)の増となっている。

第21款 諸収入

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料		3,123,000	3,251,919	3,251,919	104.1	100.0	0	0
市預金利子		53,000	66,858	66,858	126.1	100.0	0	0
貸付金元利収入		384,000	583,104	360,000	93.8	61.7	0	223,104
受託事業収入		3,650,000	3,180,593	3,180,593	87.1	100.0	0	0
雑入		692,357,000	769,633,877	718,108,636	103.7	93.3	0	51,530,982
計		699,567,000	776,716,351	724,968,006	103.6	93.3	0	51,754,086

※雑入の収入済額には、還付未済額5,741円(学校給食費収入)を含む。

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は724,968,006円で、前年度と比べ89,958,494円(11.0%)の減となっている。

第22款 市債

項・目	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
市債		6,836,700,000	5,499,900,000	5,499,900,000	80.4	100.0	0	0
総務債		1,093,700,000	991,300,000	991,300,000	90.6	100.0	0	0
民生債		60,200,000	32,900,000	32,900,000	54.7	100.0	0	0
衛生債		277,200,000	241,900,000	241,900,000	87.3	100.0	0	0
農林水産業債		410,700,000	310,800,000	310,800,000	75.7	100.0	0	0
商工債		230,900,000	207,800,000	207,800,000	90.0	100.0	0	0
土木債		1,820,600,000	1,215,800,000	1,215,800,000	66.8	100.0	0	0
消防債		275,200,000	259,600,000	259,600,000	94.3	100.0	0	0
教育債		1,025,700,000	951,100,000	951,100,000	92.7	100.0	0	0
災害復旧債		809,200,000	455,400,000	455,400,000	56.3	100.0	0	0
臨時財政対策債		833,300,000	833,300,000	833,300,000	100.0	100.0	0	0

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は5,499,900,000円で、前年度と比べ935,300,000円(20.5%)の増となっている。

(3) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
66,726,513,074	59,735,552,372	89.5	3,169,164,110	3,821,796,592

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は59,735,552,372円で、執行率は89.5%となっている。

翌年度繰越額 3,169,164,110円のうち主なものは、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)770,419,000円、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業(都市計画費)575,607,000円、子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付)事業(児童福祉費)404,851,640円などである。

また、翌年度繰越額のうち事故繰越額は248,299,770円で、新型コロナウイルス感染症の影響によるものや、自然災害が多発したことによる入札不調や慢性的な労働力不足等により、契約相手方の再建計画や資材の調達等に不測の日数を要したためである。主なものは、都市計画道路太田町水の平線整備事業(都市計画費)69,960,557円、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)60,810,344円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)56,327,276円などがある。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の30.9%であり、次いで総務費の20.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べ総務費、災害復旧費、土木費などは増加しているが、民生費が減少したことにより、歳出合計額は3,832,483,653円(6.0%)減少している。

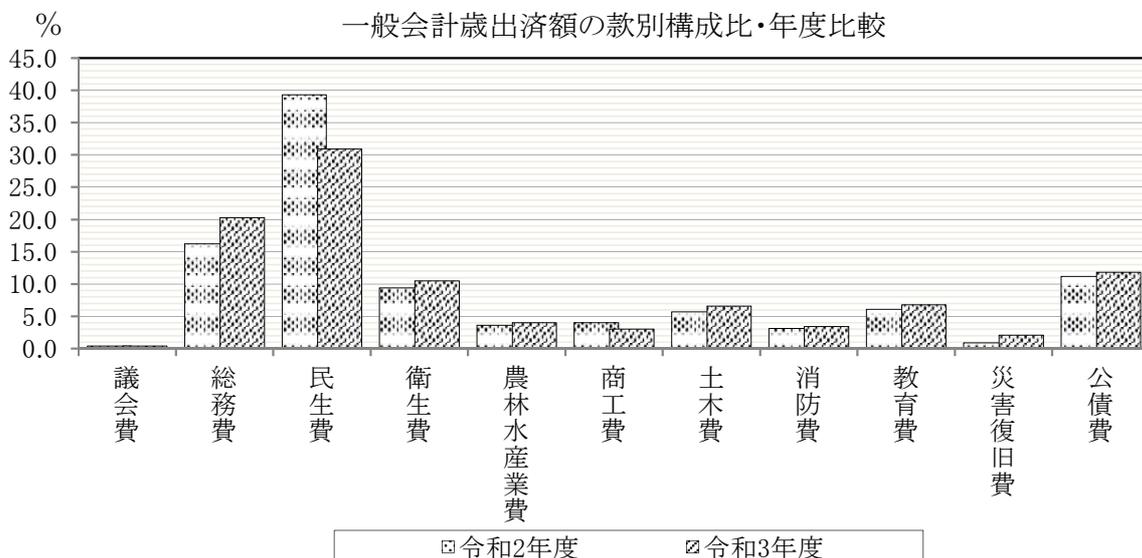
資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に表したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金26.6%、償還金利子及び割引料12.0%、扶助費11.2%などとなっている。

〔第12表〕

款別歳出の構成

(単位：円・%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費		250,895,071	0.4	253,499,346	0.4	△2,604,275	△1.0
総務費		12,118,676,047	20.3	10,268,866,228	16.2	1,849,809,819	18.0
民生費		18,482,824,235	30.9	24,981,810,382	39.3	△6,498,986,147	△26.0
衛生費		6,278,547,111	10.5	5,976,246,951	9.4	302,300,160	5.1
農林水産業費		2,406,567,701	4.0	2,317,459,540	3.6	89,108,161	3.8
商工費		1,816,168,265	3.0	2,567,358,101	4.0	△751,189,836	△29.3
土木費		3,933,529,559	6.6	3,631,108,597	5.7	302,420,962	8.3
消防費		2,049,429,740	3.4	1,998,821,716	3.1	50,608,024	2.5
教育費		4,080,959,059	6.8	3,897,971,453	6.1	182,987,606	4.7
災害復旧費		1,283,012,671	2.1	560,383,738	0.9	722,628,933	129.0
公債費		7,034,942,913	11.8	7,114,509,973	11.2	△79,567,060	△1.1
歳出合計		59,735,552,372	100.0	63,568,036,025	100.0	△3,832,483,653	△6.0



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は％である。

第1款 議会費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費		272,539,000	250,895,071	92.1	0	21,643,929

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は250,895,071円で、前年度と比べ2,604,275円(1.0%)の減となっている。

第2款 総務費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		12,006,222,000	11,456,259,562	95.4	0	549,962,438
徴税費		295,840,000	274,533,526	92.8	0	21,306,474
地籍調査費		47,763,000	38,236,934	80.1	0	9,526,066
戸籍住民基本台帳費		185,136,000	153,668,100	83.0	4,538,000	26,929,900
選挙費		150,008,000	130,247,855	86.8	0	19,760,145
統計調査費		26,136,000	24,906,467	95.3	0	1,229,533
監査委員費		42,924,000	40,823,603	95.1	0	2,100,397
計		12,754,029,000	12,118,676,047	95.0	4,538,000	630,814,953

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は12,118,676,047円で、前年度と比べ1,849,809,819円(18.0%)の増となっている。

なお、総務管理費の翌年度繰越額4,538,000円は、すべて戸籍住民基本台帳費事務経費に係るものである。

第3款 民生費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費		6,512,716,000	6,064,750,217	93.1	150,131,000	297,834,783
高齢者福祉費		4,507,316,000	4,338,818,362	96.3	15,460,000	153,037,638
児童福祉費		7,783,069,000	6,687,921,053	85.9	553,265,640	541,882,307
生活保護費		1,545,794,000	1,379,664,435	89.3	0	166,129,565
災害救助費		11,767,000	11,670,168	99.2	0	96,832
計		20,360,662,000	18,482,824,235	90.8	718,856,640	1,158,981,125

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は18,482,824,235円で、前年度と比べ6,498,986,147円(26.0%)の減となっている。

なお、民生費の翌年度繰越額718,856,640円は、子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付)事業(児童福祉費)404,851,640円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(社会福祉費)150,131,000円、私立保育園等整備事業(児童福祉費)81,712,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業(同)62,364,000円など7事業である。

第4款 衛生費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費		1,528,651,723	1,431,337,391	93.6	0	97,314,332
環境費		3,205,177,000	3,024,615,582	94.4	0	180,561,418
斎場費		153,438,000	153,438,000	100.0	0	0
水道費		569,470,000	565,412,194	99.3	0	4,057,806
病院費		1,004,464,000	996,260,146	99.2	0	8,203,854
看護専門学校費		110,609,000	107,483,798	97.2	0	3,125,202
計		6,571,809,723	6,278,547,111	95.5	0	293,262,612

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は6,278,547,111円で、前年度と比べ302,300,160円(5.1%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		1,834,758,324	1,545,610,781	84.2	100,836,000	188,311,543
林業費		356,128,200	332,867,426	93.5	0	23,260,774
水産業費		658,760,000	528,089,494	80.2	99,566,000	31,104,506
計		2,849,646,524	2,406,567,701	84.5	200,402,000	242,676,823

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,406,567,701円で、前年度と比べ89,108,161円(3.8%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額200,402,000円は、農業水路等長寿命化・防災減災事業(農業費)99,756,000円、水産基盤整備事業(水産業費)59,566,000円、海岸堤防等老朽化対策事業(同)40,000,000円、農業委員会費事務経費(農業費)1,080,000円である。

第6款 商工費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費		2,464,677,827	1,816,168,265	73.7	82,373,700	566,135,862

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は1,816,168,265円で、前年度と比べ751,189,836円(29.3%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額82,373,700円は、天草宝島商品券利用促進事業56,375,000円、観光施設整備事業16,161,000円、企業誘致促進事業9,837,700円である。

第7款 土木費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費		214,402,000	162,612,686	75.8	18,000,000	33,789,314
道路橋梁費		1,366,741,000	1,092,938,474	80.0	221,823,344	51,979,182
河川費		264,962,000	231,835,515	87.5	3,000,000	30,126,485
港湾費		120,021,000	105,513,119	87.9	1,500,000	13,007,881
都市計画費		3,057,528,000	2,052,085,481	67.1	851,763,916	153,678,603
住宅費		306,074,000	288,544,284	94.3	15,278,000	2,251,716
計		5,329,728,000	3,933,529,559	73.8	1,111,365,260	284,833,181

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は3,933,529,559円で、前年度と比べ302,420,962円(8.3%)の増となっている。

なお、事故繰越額を含む翌年度繰越額1,111,365,260円は、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業(都市計画費)626,269,359円(うち、事故繰越し50,662,359円)、都市計画道路太田町水の平線整備事業(同)225,494,557円(うち、事故繰越し69,960,557円)、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)167,897,344円(うち、事故繰越し60,810,344円)、市道改良(単独)事業(同)29,000,000円など12事業である。

第8款 消防費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費		2,190,904,000	2,049,429,740	93.5	10,000,000	131,474,260

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は2,049,429,740円で、前年度と比べ50,608,024円(2.5%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額10,000,000円は、すべて消防施設整備事業に係るものである。

第9款 教育費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		1,091,533,000	977,638,252	89.6	0	113,894,748
小学校費		369,863,000	341,711,240	92.4	17,100,000	11,051,760
中学校費		280,110,000	254,513,751	90.9	12,600,000	12,996,249
幼稚園費		122,413,000	109,411,671	89.4	0	13,001,329
学校給食費		1,802,162,000	1,757,288,210	97.5	6,857,000	38,016,790
社会教育費		699,467,000	640,395,935	91.6	10,539,234	48,531,831
計		4,365,548,000	4,080,959,059	93.5	47,096,234	237,492,707

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は4,080,959,059円で、前年度と比べ182,987,606円(4.7%)の増となっている。

なお、事故繰越額を含む翌年度繰越額47,096,234円は、感染症対策事業(小学校)(小学校費)17,100,000円、感染症対策事業(中学校)(中学校費)12,600,000円、本渡学校給食センター建設事業(学校給食費)6,857,000円、文化財保存整備事業(社会教育費)10,539,234円(事故繰越し)である。

第10款 災害復旧費

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費		511,333,000	314,202,926	61.4	159,367,000	37,763,074
公共土木施設 災害復旧費		1,916,953,000	960,754,770	50.1	835,165,276	121,032,954
文教施設 災害復旧費		6,483,000	6,404,200	98.8	0	78,800
その他公共施設 災害復旧費		2,000,000	1,650,775	82.5	0	349,225
計		2,436,769,000	1,283,012,671	52.7	994,532,276	159,224,053

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は1,283,012,671円で、前年度と比べ722,628,933円(129.0%)の増となっている。

なお、事故繰越額を含む翌年度繰越額994,532,276円は、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)826,746,276円(うち、事故繰越し56,327,276円)、現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)(農林水産施設災害復旧費)99,000,000円、現年発生単独災害復旧事業(林業施設)(農林水産施設災害復旧費)60,367,000円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)8,419,000円である。

第11款 公債費

項・目	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		7,104,065,000	7,034,942,913	99.0	0	69,122,087
元金		6,918,833,000	6,865,360,659	99.2	0	53,472,341
利子		185,232,000	169,582,254	91.6	0	15,649,746

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は7,034,942,913円で、前年度と比べ79,567,060円(1.1%)の減となっている。

第13款 予備費

項	区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額
予備費		30,000,000	0	△3,865,000	26,135,000

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額及び充用先は、下表のとおりである。

款	充用額	内 訳 (充 用 先)		
		項	目	金額
総務費	3,052,000	総務管理費	一般管理費	2,019,000
			行政管理費	1,033,000
		選挙費	市長及び市議会議員選挙費	493,000
土木費	320,000	道路橋梁費	道路維持費	320,000

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
12,407,096,771	12,194,887,712	212,209,059	0	212,209,059

歳入歳出差引額は212,209,059円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は212,209,059円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
国民健康 保 険 税	1,575,981,000	1,777,498,456	1,587,425,065	12.8	89.3	1,658,449,033	△ 71,023,968	△ 4.3
使用料及 び手数料	1,200,000	854,100	854,100	0.0	100.0	889,900	△ 35,800	△ 4.0
国庫支出金	0	5,362,000	5,362,000	0.0	100.0	17,198,000	△ 11,836,000	△ 68.8
県支出金	9,645,104,000	9,431,072,615	9,431,072,615	76.0	100.0	9,399,141,652	31,930,963	0.3
財産収入	372,000	371,991	371,991	0.0	100.0	468,728	△ 96,737	△ 20.6
繰入金	1,060,364,000	1,010,988,000	1,010,988,000	8.1	100.0	982,482,000	28,506,000	2.9
繰越金	327,990,000	327,990,342	327,990,342	2.6	100.0	293,072,829	34,917,513	11.9
諸収入	14,461,000	43,032,658	43,032,658	0.3	100.0	54,899,723	△ 11,867,065	△ 21.6
歳入合計	12,625,472,000	12,597,170,162	12,407,096,771	100.0	98.5	12,406,601,865	494,906	0.0

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和3年度収入済額には、還付未済額900,726円(国民健康保険税)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額407,800円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は12,407,096,771円で、調定額に対する収納率は98.5%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の76.0%であり、次いで国民健康保険税の12.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国民健康保険税、諸収入、国庫支出金などは減少したが、繰越金、県支出金、繰入金が増加したことにより494,906円の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	145,684,000	140,425,093	1.2	96.4	144,189,162	△ 3,764,069	△ 2.6
保険給付費	9,563,646,000	9,166,931,304	75.2	95.9	9,092,007,797	74,923,507	0.8
国民健康保険 事業費納付金	2,691,606,000	2,691,603,200	22.1	100.0	2,713,732,584	△ 22,129,384	△ 0.8
共同事業 拠出金	5,000	158	0.0	3.2	1,515	△ 1,357	△ 89.6
保健事業費	139,824,000	134,163,566	1.1	96.0	118,097,908	16,065,658	13.6
基金積立金	372,000	371,991	0.0	100.0	468,728	△ 96,737	△ 20.6
諸支出金	64,335,000	61,392,400	0.5	95.4	10,113,829	51,278,571	507.0
予備費	20,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	12,625,472,000	12,194,887,712	100.0	96.6	12,078,611,523	116,276,189	1.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は12,194,887,712円で、執行率は96.6%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の75.2%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の22.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.1%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ国民健康保険事業費納付金、総務費、基金積立金などは減少したが、保険給付費、諸支出金、保健事業費が増加したことにより116,276,189円(1.0%)の増加となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3	現年課税分	1,598,128,900	1,553,756,570	19,100	45,253,956	97.17
	滞納繰越分	179,369,556	33,668,495	18,986,742	126,714,319	18.77
	合計	1,777,498,456	1,587,425,065	19,005,842	171,968,275	89.26
令和2	現年課税分	1,664,129,300	1,617,392,568	0	47,144,532	97.17
	滞納繰越分	197,047,456	41,056,465	20,927,567	135,063,424	20.84
	合計	1,861,176,756	1,658,449,033	20,927,567	182,207,956	89.09
増減額	現年課税分	△ 66,000,400	△ 63,635,998	19,100	△ 1,890,576	0.00
	滞納繰越分	△ 17,677,900	△ 7,387,970	△ 1,940,825	△ 8,349,105	△ 2.07
	合計	△ 83,678,300	△ 71,023,968	△ 1,921,725	△ 10,239,681	0.17
増減率	現年課税分	△ 4.0	△ 3.9	皆増	△ 4.0	—
	滞納繰越分	△ 9.0	△ 18.0	△ 9.3	△ 6.2	—
	合計	△ 4.5	△ 4.3	△ 9.2	△ 5.6	—

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和3年度収入済額には、還付未済額900,726円(国民健康保険税)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額407,800円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,587,425,065円で、前年度と比べ71,023,968円(4.3%)の減少となっている。

調定額1,777,498,456円に対する収納率は89.26%で、前年度より0.17ポイント上昇している。

不納欠損額は19,005,842円で、前年度と比べ1,921,725円(9.2%)減少している。

収入未済額は171,968,275円で、前年度と比べ10,239,681円(5.6%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

年度	市全体		国保加入		加入率		被保険者数	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数 (%)	被保険者 (%)	一般 (人)	退職者等 (人)
H29	37,269	82,792	14,706	24,468	39.5	29.6	23,998	470
H30	37,088	81,394	14,270	23,393	38.5	28.7	23,170	223
R元	36,944	79,950	13,837	22,423	37.5	28.0	22,365	58
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	37.3	27.9	21,882	1
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	37.2	27.8	21,416	0

被保険者数は、前年度と比べ467人(2.1%)減少し21,416人となっている。主な要因は、人口減少や75歳到達による後期高齢者医療保険への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末現在高	1,022,368,564	1,021,996,573	1,021,527,845	1,020,326,324	1,018,590,638

令和3年度は、371,991円を積立てており、年度末現在の基金残高は1,022,368,564円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
12,039,856,238	11,689,318,089	350,538,149	0	350,538,149

歳入歳出差引額は350,538,149円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は350,538,149円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
保険料	1,794,070,000	1,812,150,380	1,803,052,356	15.0	99.5	1,794,638,491	8,413,865	0.5
使用料及び 手数料	200,000	258,700	258,700	0.0	100.0	263,180	△4,480	△1.7
国庫支出金	3,312,263,000	3,296,616,558	3,296,616,558	27.4	100.0	3,142,868,130	153,748,428	4.9
支払基金交 付金	3,059,529,000	2,942,455,224	2,942,455,224	24.4	100.0	2,931,836,000	10,619,224	0.4
県支出金	1,692,621,000	1,647,517,316	1,647,517,316	13.7	100.0	1,640,164,713	7,352,603	0.4
財産収入	229,000	228,279	228,279	0.0	100.0	306,531	△78,252	△25.5
繰入金	1,922,241,000	1,918,586,100	1,918,586,100	15.9	100.0	2,116,549,000	△197,962,900	△9.4
繰越金	429,112,000	429,112,024	429,112,024	3.6	100.0	376,197,902	52,914,122	14.1
諸収入	471,000	7,340,570	2,029,681	0.0	27.7	3,642,802	△1,613,121	△44.3
歳入合計	12,210,736,000	12,054,265,151	12,039,856,238	100.0	99.9	12,006,466,749	33,389,489	0.3

※令和3年度収入済額には、還付未済額703,400円(介護保険料)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額493,310円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は12,039,856,238円で、調定額に対する収納率は99.9%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の27.4%であり、次いで支払基金交付金の24.4%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、諸収入、財産収入などは減少したが、国庫支出金、繰越金、支払基金交付金などが増加したことにより33,389,489円(0.3%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	248,157,000	232,848,558	2.0	93.8	232,318,806	529,752	0.2
保険給付費	10,990,000,000	10,599,696,257	90.7	96.4	10,549,309,973	50,386,284	0.5
地域支援事業費	583,300,000	520,414,018	4.5	89.2	500,503,356	19,910,662	4.0
基金積立金	295,694,000	290,212,116	2.5	98.1	234,789,701	55,422,415	23.6
公債費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
諸支出金	48,332,000	46,147,140	0.4	95.5	60,432,889	△14,285,749	△23.6
予備費	44,753,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	12,210,736,000	11,689,318,089	100.0	95.7	11,577,354,725	111,963,364	1.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,689,318,089円で、執行率は95.7%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の90.7%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の92.9%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金は減少したが、基金積立金、保険給付費、地域支援事業費などが増加したことにより111,963,364円(1.0%)の増加となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3	現年度分	1,802,780,839	1,799,973,885	0	3,510,354	99.81
	滞納繰越分	9,369,541	3,078,471	1,526,340	4,764,730	32.86
	合計	1,812,150,380	1,803,052,356	1,526,340	8,275,084	99.46
令和2	現年度分	1,794,990,815	1,790,838,457	0	4,645,668	99.74
	滞納繰越分	10,565,847	3,800,034	2,041,940	4,723,873	35.97
	合計	1,805,556,662	1,794,638,491	2,041,940	9,369,541	99.37
増減額	現年度分	7,790,024	9,135,428	0	△ 1,135,314	0.07
	滞納繰越分	△ 1,196,306	△ 721,563	△ 515,600	40,857	△ 3.11
	合計	6,593,718	8,413,865	△ 515,600	△ 1,094,457	0.09
増減率	現年度分	0.4	0.5	-	△ 24.4	-
	滞納繰越分	△ 11.3	△ 19.0	△ 25.3	0.9	-
	合計	0.4	0.5	△ 25.3	△ 11.7	-

※令和3年度収入済額には、還付未済額703,400円(介護保険料)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額493,310円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,803,052,356円で、前年度と比べ8,413,865円(0.5%)の増加となっている。

調定額1,812,150,380円に対する収納率は99.46%で、前年度より0.09ポイント上昇している。

不納欠損額は1,526,340円で、前年度と比べ515,600円(25.3%)減少している。

収入未済額は8,275,084円で、前年度と比べ1,094,457円(11.7%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H29	384	978	1,094	1,180	1,059	1,084	600	6,379
H30	433	989	1,234	1,289	1,100	960	582	6,587
R元	504	1,019	1,224	1,262	1,031	993	595	6,628
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505

※令和3年度の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約1.0%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末現在高	746,879,081	568,666,965	627,877,264	687,497,399	658,615,324

令和3年度は、290,212,116円を積立て、112,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は746,879,081円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1,314,078,537	1,310,867,920	3,210,617	0	3,210,617

歳入歳出差引額は3,210,617円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は3,210,617円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	833,901,000	814,503,500	811,940,246	61.8	99.6	806,213,590	5,726,656	0.7
使用料及 び手数料	133,000	118,600	118,600	0.0	100.0	113,700	4,900	4.3
県支出金	0	0	0	-	-	383,000	△ 383,000	皆減
繰入金	463,367,000	463,366,682	463,366,682	35.3	100.0	463,656,349	△ 289,667	△ 0.1
繰越金	1,992,000	1,992,424	1,992,424	0.2	100.0	3,176,032	△ 1,183,608	△ 37.3
諸収入	39,921,000	36,660,585	36,660,585	2.8	100.0	38,595,331	△ 1,934,746	△ 5.0
歳入合計	1,339,314,000	1,316,641,791	1,314,078,537	100.0	99.8	1,312,138,002	1,940,535	0.1

※令和3年度収入済額には、還付未済額620,200円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額445,300円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,314,078,537円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の61.8%であり、次いで繰入金の35.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ県支出金が皆減し、諸収入、繰越金なども減少したが、後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料が増加したことにより1,940,535円(0.1%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	40,317,000	38,780,988	3.0	96.2	36,794,837	1,986,151	5.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,264,251,000	1,242,751,719	94.8	98.3	1,242,458,348	293,371	0.0
保健事業費	33,246,000	28,725,513	2.2	86.4	30,431,493	△ 1,705,980	△ 5.6
諸支出金	1,000,000	609,700	0.0	61.0	460,900	148,800	32.3
予備費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	1,339,314,000	1,310,867,920	100.0	97.9	1,310,145,578	722,342	0.1

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,310,867,920円で、執行率は97.9%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の94.8%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の95.0%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ保健事業費は減少したが、他のすべてが増加したことにより722,342円(0.1%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3	現年度分	811,333,300	811,221,100	25,100	707,300	99.91
	滞納繰越分	3,170,200	719,146	1,248,510	1,202,544	22.68
	合計	814,503,500	811,940,246	1,273,610	1,909,844	99.61
令和2	現年度分	806,414,900	805,750,870	0	1,109,330	99.86
	滞納繰越分	3,219,790	462,720	622,900	2,134,170	14.37
	合計	809,634,690	806,213,590	622,900	3,243,500	99.52
増減額	現年度分	4,918,400	5,470,230	25,100	△ 402,030	0.05
	滞納繰越分	△ 49,590	256,426	625,610	△ 931,626	8.31
	合計	4,868,810	5,726,656	650,710	△ 1,333,656	0.09
増減率	現年度分	0.6	0.7	皆増	△ 36.2	—
	滞納繰越分	△ 1.5	55.4	100.4	△ 43.7	—
	合計	0.6	0.7	104.5	△ 41.1	—

※令和3年度収入済額には、還付未済額620,200円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額445,300円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は811,940,246円で、前年度と比べ5,726,656円(0.7%)の増加となっている。

調定額814,503,500円に対する収納率は99.61%で、前年度よりも0.09ポイント上昇している。

不納欠損額は1,273,610円で、前年度と比べ650,710円(104.5%)増加している。

収入未済額は1,909,844円で、前年度と比べ1,333,656円(41.1%)減少している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

被保険者数 (年度末現在)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	16,845	16,988	17,375	17,555	17,600

8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
107,925,230	107,818,363	106,867	0	106,867

歳入歳出差引額は106,867円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は106,867円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料	60,508,000	62,183,942	61,612,266	57.1	99.1	61,620,777	△ 8,511	0.0
繰入金	61,738,000	46,196,000	46,196,000	42.8	100.0	47,254,000	△ 1,058,000	△ 2.2
繰越金	116,000	116,964	116,964	0.1	100.0	108,697	8,267	7.6
歳入合計	122,362,000	108,496,906	107,925,230	100.0	99.5	108,983,474	△ 1,058,244	△ 1.0

収入済額は107,925,230円で、調定額に対する収納率は99.5%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の57.1%であり、次いで繰入金の42.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金は増加したが、繰入金、使用料及び手数料が減少したことにより1,058,244円(1.0%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
浄化槽市町村整備推進事業費	102,414,000	88,881,863	82.4	86.8	88,912,186	△ 30,323	0.0
公債費	18,948,000	18,936,500	17.6	99.9	19,954,324	△ 1,017,824	△ 5.1
予備費	1,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	122,362,000	107,818,363	100.0	88.1	108,866,510	△ 1,048,147	△ 1.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は107,818,363円で、執行率は88.1%となっている。

構成比が最も高いのは、浄化槽市町村整備推進事業費の82.4%であり、次いで公債費の17.6%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の66.3%を占めている。

支出済額は、前年度と比べすべてが減少したことにより、1,048,147円(1.0%)の減少となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
694,911,104	659,350,747	35,560,357	0	35,560,357

歳入歳出差引額は35,560,357円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は35,560,357円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
診療収入	86,988,000	85,433,553	85,433,553	12.3	100.0	85,492,987	△ 59,434	△ 0.1
使用料及び手数料	770,000	785,100	785,100	0.1	100.0	715,060	70,040	9.8
国庫支出金	0	2,365,000	2,365,000	0.3	100.0	2,299,000	66,000	2.9
財産収入	9,000	90,071	90,071	0.0	100.0	3,087	86,984	2,817.8
繰入金	84,962,000	84,962,000	84,962,000	12.2	100.0	87,942,000	△ 2,980,000	△ 3.4
繰越金	26,478,000	26,478,707	26,478,707	3.8	100.0	16,447,343	10,031,364	61.0
諸収入	11,463,000	21,864,673	21,864,673	3.2	100.0	8,029,213	13,835,460	172.3
市債	473,200,000	469,700,000	469,700,000	67.6	100.0	50,700,000	419,000,000	826.4
県支出金	0	3,232,000	3,232,000	0.5	100.0	0	3,232,000	皆増
歳入合計	683,870,000	694,911,104	694,911,104	100.0	100.0	251,628,690	443,282,414	176.2

収入済額は694,911,104円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、市債の67.6%であり、次いで診療収入の12.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、診療収入は減少したが、県支出金が皆増し、市債、諸収入、繰越金などが増加したことにより443,282,414円(176.2%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	636,877,000	618,323,402	93.8	97.1	192,774,867	425,548,535	220.7
医業費	39,503,000	34,151,406	5.2	86.5	29,761,697	4,389,709	14.7
基金積立金	1,000	71	0.0	7.1	87	△ 16	△ 18.4
公債費	6,889,000	6,875,868	1.0	99.8	2,613,332	4,262,536	163.1
予備費	600,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	683,870,000	659,350,747	100.0	96.4	225,149,983	434,200,764	192.8

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は659,350,747円で、執行率は96.4%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の93.8%であり、次いで医業費の5.2%となっている。節別では、付表2のとおり工事請負費が最も高く全体の68.7%を占めている。

支出済額は、基金積立金は減少したが、他のすべてが増加したことにより434,200,764円(192.8%)の増加となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	増減数
御所浦診療所	13,360	13,874	△ 514
御所浦北診療所	1,522	1,650	△ 128
合計	14,882	15,524	△ 642

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末現在高	190,715	190,644	190,557	190,334	190,009

令和3年度は71円を積立て、年度末現在の基金残高は190,715円である。

10 歯科診療所特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
34,896,341	34,896,341	0	0	0

歳入歳出差引総額は0円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は0円である。

これは、令和4年1月より御所浦歯科診療所が御所浦診療所と機能を統合し、歯科診療所特別会計が今年度で終了となったため、歳入と歳出が同額となっている。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
歯科診療収入	15,840,000	18,579,794	18,579,794	53.2	100.0	25,557,858	△ 6,978,064	△ 27.3
財産収入	169,000	168,000	168,000	0.5	100.0	171,000	△ 3,000	△ 1.8
繰入金	15,970,000	7,766,146	7,766,146	22.3	100.0	16,107,000	△ 8,340,854	△ 51.8
繰越金	7,519,000	7,519,654	7,519,654	21.6	100.0	9,432,269	△ 1,912,615	△ 20.3
諸収入	619,000	532,747	532,747	1.5	100.0	1,316,330	△ 783,583	△ 59.5
国庫支出金	0	330,000	330,000	0.9	100.0	0	330,000	皆増
歳入合計	40,117,000	34,896,341	34,896,341	100.0	100.0	52,584,457	△ 17,688,116	△ 33.6

収入済額は34,896,341円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、歯科診療収入の53.2%であり、次いで繰入金の22.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国庫支出金は皆増したが、他のすべてが減少したことにより17,688,116円(33.6%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	30,354,000	27,213,485	78.0	89.7	34,322,701	△ 7,109,216	△ 20.7
歯科医業費	9,363,000	7,682,856	22.0	82.1	10,742,102	△ 3,059,246	△ 28.5
予備費	400,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	40,117,000	34,896,341	100.0	87.0	45,064,803	△ 10,168,462	△ 22.6

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は34,896,341円で、執行率は87.0%となっている。

構成比は、総務管理費が78.0%、歯科医業費が22.0%となっている。節別では、付表2のとおり給料が最も高く全体の21.8%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ総務管理費、歯科医業費ともに減少し、10,168,462円(22.6%)の減少となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	増減数
御所浦歯科診療所	2,977	3,591	△ 614

1.1 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
185,765,609	176,186,240	9,579,369	0	9,579,369

歳入歳出差引額は9,579,369円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は9,579,369円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び 手数料	8,490,000	8,176,000	8,176,000	4.4	100.0	4,560,000	3,616,000	79.3
財産収入	22,000	28,860	28,860	0.0	100.0	28,860	0	-
繰入金	153,438,000	153,438,000	153,438,000	82.6	100.0	74,897,000	78,541,000	104.9
繰越金	7,222,000	7,222,749	7,222,749	3.9	100.0	7,671,060	△448,311	△5.8
諸収入	1,000	0	0	-	-	610	△610	皆減
市債	18,100,000	16,900,000	16,900,000	9.1	100.0	786,100,000	△769,200,000	△97.9
歳入合計	187,273,000	185,765,609	185,765,609	100.0	100.0	873,257,530	△687,491,921	△78.7

収入済額は185,765,609円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の82.6%であり、次いで市債の9.1%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、使用料及び手数料は増加したが、諸収入が皆減し、市債、繰越金も減少したことにより687,491,921円(78.7%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度	令和3年度				令和2年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
斎場事業費	108,854,000	100,823,696	57.2	92.6	856,757,336	△755,933,640	△88.2
公債費	76,419,000	75,362,544	42.8	98.6	9,277,445	66,085,099	712.3
予備費	2,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	187,273,000	176,186,240	100.0	94.1	866,034,781	△689,848,541	△79.7

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は176,186,240円で、執行率は94.1%となっている。

構成比は、斎場事業費が57.2%、公債費が42.8%となっている。節別では、付表2のとおり償還金利子及び割引料が最も高く全体の42.8%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ公債費は増加したが、斎場事業費が減少したことにより、689,848,541円(79.7%)の減少となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

年度	区分	合計	令和3年度			
			天草本渡斎場	牛深火葬場	御所浦火葬場	天草火葬場
令和3	市内	1,492	1,039	345	8	100
	市外	36	28	5	0	3
	合計	1,528	1,067	350	8	103
令和2	市内	1,415	938	312	15	150
	市外	32	26	4	0	2
	合計	1,447	964	316	15	152
増減数	市内	77	101	33	△7	△50
	市外	4	2	1	0	1
	合計	81	103	34	△7	△49

令和3年度の利用状況は、年間1,528件(市内1,492件、市外36件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1 2 財産に関する調査

令和3年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

区 分			前年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高	増 減 率	
1 公 有 財 産	(1)	土地	行政財産 (㎡)	7,866,136.25	11,942.35	7,878,078.60	0.2 %
			普通財産 (㎡)	31,686,312.69	509.89	31,686,822.58	0.0 %
			合 計 (㎡)	39,552,448.94	12,452.24	39,564,901.18	0.0 %
	(1)	建物	行政財産 (㎡)	547,876.63	△ 1,129.51	546,747.12	△ 0.2 %
			普通財産 (㎡)	78,513.39	674.55	79,187.94	0.9 %
			合 計 (㎡)	626,390.02	△ 454.96	625,935.06	△ 0.1 %
	(2)	山林	所有面積 (㎡)	36,773,404.57	△ 492.38	36,772,912.19	0.0 %
			立木の推定蓄積量 (㎥)	737,593.54	20,881.64	758,475.18	2.8 %
	(3)	動産	可 動 橋 (個)	1	0	1	0.0 %
	(4)	物 権	地 上 権 (㎡)	6,291.00	0.00	6,291.00	0.0 %
			地 役 権 (㎡)	81.70	0.00	81.70	0.0 %
			鉱 泉 権 (㎡)	6.60	0.00	6.60	0.0 %
	(5)	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	- %	
	(6)	有 価 証 券 (円)	0	0	0	- %	
(7)	出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,188,707	△ 1,749	1,186,958	△ 0.1 %		
2	物 品 (件)	1,839	22	1,861	1.2 %		
3	債 権 (円)	332,613,904	47,634,100	380,248,004	14.3 %		

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

○ 土 地

令和3年度末現在の面積は39,564,901.18㎡で、前年度末と比べ12,452.24㎡増加している。
内訳は、行政財産が11,942.35㎡(0.2%)の増加、普通財産が509.89㎡の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 502.00㎡ の増加

(公共用財産)

学校 1,802.00㎡ の減少

公営住宅 429.30㎡ の減少

公園 75.00㎡ の増加

その他の施設 13,596.65㎡ の増加

・普通財産

山林 492.38㎡ の減少

その他の施設 1,002.27㎡ の増加

○ 建 物

令和3年度末現在の面積は625,935.06㎡で、前年度末と比べ454.96㎡(0.1%)減少している。
内訳は、行政財産が1,129.51㎡(0.2%)の減少、普通財産が674.55㎡(0.9%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 51.20㎡ の減少(非木造51.20㎡減)

(公共用財産)

学校 62.00㎡ の減少(非木造62.00㎡減)

公営住宅 108.50㎡ の減少(木造108.50㎡減)

公園 8.75㎡ の減少(非木造8.75㎡減)

その他の施設 899.06㎡ の減少(木造224.25㎡減、非木造674.81㎡減)

・普通財産

その他の施設 674.55㎡ の増加(木造233.38㎡増、非木造441.17㎡増)

(2) 山 林

令和3年度末現在の所有面積は36,772,912.19㎡で、前年度末と比べ492.38㎡の減少となっている。また、立木の推定蓄積量は758,475.18㎥で、前年度末と比べ20,881.64㎥(2.8%)増加している。

(3) 動 産
増減なし

(4) 物 権
増減なし

(5) 出資による権利
令和3年度末における現在高は、1,186,958円で前年度末と比べ1,749,000円減少している。
これは、すべて全国漁業信用基金協会への出捐金である。

2 物品
令和3年度末における現在高は17種類、1,861件で、前年度末と比べ22件(1.2%)増加している。
これは、防災・消防器具類、事務機器類、コンピュータ関連機器などが増加したことによるものである。

3 債権
令和3年度末における現在高は4件、380,248,004円で、前年度末と比べ47,634,100円(14.3%)増加している。
これは、市民税(特別徴収次年度調定分)が2,035,900円、災害援護資金貸付金が330,000円減少したものの、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金が50,000,000円増加したことによるものである。

4 基金(積立基金)
令和3年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は18,571,106,673円で、前年度末と比べ2,844,088,242円(18.1%)増加している。
これは、産業振興チャレンジ基金が皆減し、地域振興基金、新型コロナウイルス感染症対策基金なども減少したが、一般会計財政調整基金、減債基金、天草市ふるさと応援寄附基金などが増加したことによるものである。
なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図りたい。

(単位：円・%)

区分	名 称	前年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高	増減率
一 般 会 計	一般会計財政調整基金	8,201,918,067	1,875,166,969	10,077,085,036	22.9
	減債基金	1,794,695,643	1,021,789,269	2,816,484,912	56.9
	職員退職手当基金	15,953,653	6,013	15,959,666	0.0
	暴力追放基金	13,207,869	4,975	13,212,844	0.0
	福祉基金	322,150,212	△ 5,724,843	316,425,369	△ 1.8
	ふるさと・水と土保全基金	71,676,356	△ 2,245,572	69,430,784	△ 3.1
	総合文化会館建設基金	22,721,155	8,561	22,729,716	0.0
	御所浦町全島博物館構想推進基金	25,992,626	9,792	26,002,418	0.0
	地域振興基金	2,426,705,640	△ 240,756,370	2,185,949,270	△ 9.9
	天草市ふるさと応援寄附基金	692,879,925	320,018,779	1,012,898,704	46.2
	学校教育施設整備基金	21,118,479	7,954	21,126,433	0.0
	産業振興チャレンジ基金	272,677,600	△ 272,677,600	0	皆減
	森林環境譲与税基金	68,598,024	37,193,621	105,791,645	54.2
	新型コロナウイルス感染症対策基金	185,869,000	△ 67,297,484	118,571,516	△ 36.2
	計	14,136,164,249	2,665,504,064	16,801,668,313	18.9
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	1,021,996,573	371,991	1,022,368,564	0.0
	介護保険特別会計財政調整基金	568,666,965	178,212,116	746,879,081	31.3
	国民健康保険診療所財政調整基金	190,644	71	190,715	0.0
	計	1,590,854,182	178,584,178	1,769,438,360	11.2
合 計	15,727,018,431	2,844,088,242	18,571,106,673	18.1	

※前年度末現在高及び令和3年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和3年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度天草市土地開発基金
 令和3年度天草市奨学金貸付基金
 令和3年度天草市資料館展示資料取得基金
 令和3年度特別導入型家畜導入事業基金
 令和3年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増 加	146.19	146.19
			減 少	0.00	
	価 格	0	増 加	6,500,000	6,500,000
			減 少	0	
貸 付 金		0	増 加	0	0
			減 少	0	
現 金		50,456,891	増 加	預金利子 454	43,957,345
			減 少	6,500,000	
基 金 総 額		50,456,891	増 減	454	50,457,345

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
貸 付 金	件 数	143	増 加	新規貸付 2	123
			減 少	返還完了 22	
				返還免除 0	
	金 額	44,591,400	増 加	貸付金 1,620,000	37,174,900
減 少			返還金 9,036,500 返還免除 0		
現 金		367,928,073	増 加	返還金 9,036,500 寄付金 0 預金利子 3,728	375,348,301
			減 少	貸付金 1,620,000	
基 金 総 額			412,519,473	増 減	

3 資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
展示資料	点数	310	増加	2	244
			減少	68	
	価 格	14,464,780	増加	購入 2,612,500	11,016,730
			減少	6,060,550	
現 金		217,629	増加	預金利子 6,060,566	3,665,695
			減少	購入 2,612,500	
基金総額		14,682,409	増減	16	14,682,425

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	5	増加	新規貸付 2	4
			減少	譲渡 3	
	価 格	2,659,300	増加	新規貸付 1,100,000	2,109,300
			減少	譲渡 1,650,000	
現 金		25,219,590	増加	譲渡収入 550,000	25,769,844
			減少	預金利子 254	
			減少	雌牛購入 0	
基金総額		27,878,890	増減	254	27,879,144

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
貸付金	件 数	72	増加	新規貸付 12	78
			減少	返還完了 5 返還免除 1	
	金 額	166,703,549	増加	貸付金 32,971,500	192,125,049
			減少	返還金 6,950,000 返還免除 600,000	
現 金		181,676,843	増加	返還金 6,950,000 寄付金 0 積立 0	155,657,028
			減少	預金利子 1,685 貸付金 32,971,500	
基金総額		348,380,392	増減	△ 598,315	347,782,077

付表1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費
1	報酬	109,500,000	211,633,963	47,102,836	60,275,713	26,718,331	21,666,803
2	給料	24,827,812	1,342,703,278	280,781,071	294,988,851	192,480,420	109,691,040
3	職員手当等	47,733,575	1,499,721,172	159,688,546	186,954,496	105,193,992	68,649,726
4	共済費	45,399,627	495,418,113	101,480,215	107,210,536	66,844,251	41,746,438
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費		25,725,555	48,234,823	69,509,982	51,048,483	4,447,898
8	旅費	1,620,890	16,812,725	2,029,896	4,494,771	1,050,296	4,297,397
9	交際費	11,679	169,350			10,000	
10	需用費	5,257,151	282,242,509	25,237,692	197,386,868	67,062,431	60,446,210
11	役務費	2,411,391	325,514,303	18,532,490	51,853,212	2,448,763	13,532,471
12	委託料	7,146,794	1,650,302,540	378,606,939	1,640,431,844	205,234,140	539,900,177
13	使用料及び賃借料	1,518,000	121,082,184	2,054,433	4,206,950	1,403,468	6,771,962
14	工事請負費		503,983,327	28,500,964	163,150,827	411,149,879	129,046,404
15	原材料費		8,216,046		475,058	8,408,359	
16	公有財産購入費		406,474				
17	備品購入費	640,563	79,365,305	1,146,714	2,010,627	5,037,256	5,690,187
18	負担金補助及び交付金	4,827,589	1,577,082,108	7,433,133,668	3,189,731,950	1,233,389,471	809,022,784
19	扶助費			6,590,292,721	10,818,280		
20	貸付金		50,000,000	9,164,668			
21	補償補填及び賠償金		41,300		1,000,000	2,700,000	1,258,768
22	償還金利息及び割引料		18,163,452	75,895,777	1,191,700	26,381,561	
23	投資及び出資金						
24	積立金		3,908,365,806				
25	寄附金						
26	公課費		1,720,400		493,300	6,600	
27	繰出金		6,137	3,280,940,782	292,362,146		
	合計	250,895,071	12,118,676,047	18,482,824,235	6,278,547,111	2,406,567,701	1,816,168,265
	構成比	0.4	20.3	30.9	10.5	4.0	3.0

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合 計	
								構成比
1	報酬	10,306,961	78,662,333	383,168,449			949,035,389	1.6
2	給料	187,160,860	21,040,500	357,179,064			2,810,852,896	4.7
3	職員手当等	99,535,967	78,671,521	205,484,077			2,451,633,072	4.1
4	共済費	62,845,874	71,359,993	170,801,123			1,163,106,170	1.9
5	災害補償費		22,526,531				22,526,531	0.0
6	恩給及び退職年金							
7	報償費	3,911,428	84,205,000	25,921,841			313,005,010	0.5
8	旅費	574,870	29,529,100	16,067,865			76,477,810	0.1
9	交際費						191,029	0.0
10	需用費	38,720,864	46,151,567	682,932,001	159,570		1,405,596,863	2.4
11	役務費	8,510,509	6,573,728	47,548,312	4,773,460		481,698,639	0.8
12	委託料	611,927,202	54,412,985	778,698,372	183,286,604		6,049,947,597	10.1
13	使用料及び賃借料	4,091,745	1,260,817	30,793,245			173,182,804	0.3
14	工事請負費	1,908,175,600	22,817,605	1,163,008,303	1,093,821,220		5,423,654,129	9.1
15	原材料費	3,334,218	696,914	1,266,032	971,817		23,368,444	0.0
16	公有財産購入費	60,154,628	3,260,000				63,821,102	0.1
17	備品購入費	371,750	67,230,680	98,833,823			260,326,905	0.4
18	負担金補助及び交付金	113,711,524	1,458,142,066	41,840,358			15,860,881,518	26.6
19	扶助費			60,062,604			6,661,173,605	11.2
20	貸付金						59,164,668	0.1
21	補償補填及び賠償金	820,195,559		17,340,000			842,535,627	1.4
22	償還金利息及び割引料			13,590		7,034,942,913	7,156,588,993	12.0
23	投資及び出資金							
24	積立金						3,908,365,806	6.5
25	寄附金							
26	公課費		2,888,400				5,108,700	0.0
27	繰出金						3,573,309,065	6.0
	合 計	3,933,529,559	2,049,429,740	4,080,959,059	1,283,012,671	7,034,942,913	59,735,552,372	100.0
	構成比	6.6	3.4	6.8	2.1	11.8	100.0	

付表2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

節	国民健康保険		介護保険		後期高齢者 医療		浄化槽市町村 整備推進事業		国民健康保険 診療施設	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 報酬	10,126,428	0.1	31,674,739	0.3	2,925,384	0.2			15,901,388	2.4
2 給料	55,905,300	0.5	68,736,720	0.6	16,664,220	1.3	4,486,800	4.2	40,386,900	6.1
3 職員手当等	35,739,636	0.3	41,020,703	0.4	9,101,307	0.7	2,737,068	2.5	47,524,788	7.2
4 共済費	20,951,957	0.2	28,232,564	0.2	5,969,275	0.5	1,581,838	1.5	18,143,824	2.8
5 災害補償費										
6 恩給及び 退職年金										
7 報償費			2,063,000	0.0						
8 旅費	476,432	0.0	609,010	0.0	50,400	0.0			272,140	0.0
9 交際費										
10 需用費	5,973,303	0.0	4,684,046	0.0	760,688	0.1	2,595,766	2.4	26,091,149	4.0
11 役務費	39,154,225	0.3	44,599,952	0.4	8,594,373	0.7	4,742,300	4.4	4,865,034	0.7
12 委託料	116,642,269	1.0	255,813,334	2.2	20,245,654	1.5	71,496,463	66.3	28,561,599	4.3
13 使用料及び 賃借料	81,006	0.0							2,959,384	0.4
14 工事請負費	760,507	0.0					198,000	0.2	452,994,142	68.7
15 原材料費										
16 公有財産 購入費										
17 備品購入費	61,600	0.0	223,390	0.0					14,286,660	2.2
18 負担金補助 及び交付金	11,847,250,658	97.1	10,860,161,987	92.9	1,245,946,919	95.0			479,800	0.1
19 扶助費			15,139,388	0.1						
20 貸付金										
21 補償補填 及び賠償金										
22 償還金利息 及び割引料	61,392,400	0.5	46,147,140	0.4	609,700	0.0	19,200,428	17.8	6,883,868	1.0
23 投資及び 出資金										
24 積立金	371,991	0.0	290,212,116	2.5					71	0.0
25 寄附金										
26 公課費							779,700	0.7		
27 繰出金										
合計	12,194,887,712	100.0	11,689,318,089	100.0	1,310,867,920	100.0	107,818,363	100.0	659,350,747	100.0
構成比	46.6		44.7		5.0		0.4		2.5	

付表2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

会計 節	歯科診療所		斎場事業		合計	
		構成比		構成比		構成比
1 報酬	4,074,167	11.7			64,702,106	0.2
2 給料	7,590,600	21.8			193,770,540	0.7
3 職員手当等	6,482,181	18.6			142,605,683	0.5
4 共済費	3,618,837	10.4			78,498,295	0.3
5 災害補償費						
6 恩給及び 退職年金						
7 報償費					2,063,000	0.0
8 旅費	170,200	0.5			1,578,182	0.0
9 交際費						
10 需用費	7,417,168	21.3	13,072,425	7.4	60,594,545	0.2
11 役務費	349,692	1.0	452,642	0.3	102,758,218	0.4
12 委託料	3,643,490	10.4	30,646,354	17.4	527,049,163	2.0
13 使用料及び 賃借料	27,276	0.1	87,018	0.0	3,154,684	0.0
14 工事請負費			55,061,657	31.3	509,014,306	1.9
15 原材料費						
16 公有財産 購入費						
17 備品購入費	1,412,730	4.0			15,984,380	0.1
18 負担金補助 及び交付金	110,000	0.3	1,503,600	0.9	23,955,452,964	91.5
19 扶助費					15,139,388	0.1
20 貸付金						
21 補償補填 及び賠償金						
22 償還金利子 及び割引料			75,362,544	42.8	209,596,080	0.8
23 投資及び 出資金						
24 積立金					290,584,178	1.1
25 寄附金						
26 公課費					779,700	0.0
27 繰出金						
合計	34,896,341	100.0	176,186,240	100.0	26,173,325,412	100.0
構成比	0.1		0.7		100.0	

付表3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

区分	歳		入		出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源 (H)	実質収支額 (G)-(H)
	決算額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)-(E) (F)	総計額 (A)-(D) (G)	純計額 (C)-(F)		
会計										
一般会計	63,312,047,906	0	63,312,047,906	59,735,552,372	3,573,302,928	56,162,249,444	3,576,495,534	7,149,798,462	120,789,303	3,455,706,231
特別会計	26,784,529,830	3,573,302,928	23,211,226,902	26,173,325,412	0	26,173,325,412	611,204,418	△ 2,962,098,510	0	611,204,418
国民健康保険	12,407,096,771	1,010,988,000	11,396,108,771	12,194,887,712	0	12,194,887,712	212,209,059	△ 798,778,941	0	212,209,059
介護保険	12,039,856,238	1,806,586,100	10,233,270,138	11,689,318,089	0	11,689,318,089	350,538,149	△ 1,456,047,951	0	350,538,149
後期高齢者医療	1,314,078,537	463,366,682	850,711,855	1,310,867,920	0	1,310,867,920	3,210,617	△ 460,156,065	0	3,210,617
浄化槽市町村整備推進事業	107,925,230	46,196,000	61,729,230	107,818,363	0	107,818,363	106,867	△ 46,089,133	0	106,867
国民健康保険診療施設	694,911,104	84,962,000	609,949,104	659,350,747	0	659,350,747	35,560,357	△ 49,401,643	0	35,560,357
歯科診療所	34,896,341	7,766,146	27,130,195	34,896,341	0	34,896,341	0	△ 7,766,146	0	0
斎場事業	185,765,609	153,438,000	32,327,609	176,186,240	0	176,186,240	9,579,369	△ 143,858,631	0	9,579,369
合計	90,096,577,736	3,573,302,928	86,523,274,808	85,908,877,784	3,573,302,928	82,335,574,856	4,187,699,952	4,187,699,952	120,789,303	4,066,910,649